

平成24年12月

平成24年度 全国学力・学習状況調査の結果の報告

太宰府市教育委員会

平成24年4月17日に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果が出ましたので報告します。なお、発表にあたっては、「学校の序列化」や「競争の激化」等への配慮から多くの制約があり、次のような報告となったことをご了解ください。

1 次ページの資料1を参照ください。

- (1) 調査の目的
- (2) 調査対象
- (3) 調査内容
- (4) 調査日時
- (5) 児童・生徒数

2 結果の取り扱いについて

- (1) 学力調査結果の学力は、「生きる力」を支える学力の一部であること。
- (2) 正答率は、全国と福岡県は公表しているが、市としては、先に述べたこともあり、次のように示すものとする。

○全国の正答率に比し、

- ・プラス5%以上は、「上回る」
- ・プラス3%～5%の範囲は、「やや上回る」
- ・プラス、マイナス3%の範囲までは、全国と「同程度」
- ・マイナス3%～5%の範囲は、「やや下回る」
- ・マイナス5%未満は、「下回る」

- (3) 各小中学校全体の、国語・算数（数学）・理科の結果は、資料2のとおりである。
- (4) 学習状況調査の結果については、諸資料を参考にする。

3 分析、活用について

- (1) 各小中学校において、「学力・学習状況調査の分析・活用」に関する委員会を設置し、各学校の課題や取り組みを明確にする。
- (2) 教育委員会としては、学校訪問や校内研究の推進等で支援をする。また、各学校の分析結果や取り組みに関し、支援を行う。
- (3) 国や県の結果や取り組みを参考に進めていく。
 - ア 県は、分析方法や結果と課題、そして、授業改善点を示している。この資料を生かす。
 - イ 学習状況調査については、市の資料を提供することや全国レベルの分析結果等を生かし、それぞれの学校の状況が把握できるようにする。

平成 2 4 年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント

○調査の概要

(1) 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

(2) 調査の対象学年

小学校第 6 学年、特別支援学校小学部第 6 学年

中学校第 3 学年、中等教育学校第 3 学年、特別支援学校中学部第 3 学年

(3) 調査の内容

①教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）

- ・主として「知識」に関する問題
- ・主として「活用」に関する問題
 - ・国語 A、算数・数学 A：主として「知識」に関する問題を中心とした出題
 - ・国語 B、算数・数学 B：主として「活用」に関する問題を中心とした出題
 - ・理科：主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に出題

②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

- ・児童生徒に対する調査
- ・学校に対する調査

(4) 調査の方式

抽出調査及び希望利用方式（抽出調査の抽出率は約 30%）

(5) 調査日時

平成 2 4 年 4 月 1 7 日（火）

(6) 4 月 1 7 日に調査を実施した学校・児童生徒数

【小学校調査】

	対象学校数	学校数（抽出率）	児童数	希望利用学校数	希望児童数
公立学校	20,783校	5,140校（24.7%）	255,186人	11,915校（57.3%）	617,266人
国立学校	78校	51校（65.4%）	4,923人	21校（26.9%）	2,225人
私立学校	207校	33校（15.9%）	1,977人	28校（13.5%）	2,081人
合 計	21,068校	5,224校（24.8%）	262,086人	11,964校（56.8%）	621,572人
本 市	7校	0校（0%）	0人	7校（100%）	640人

【中学校調査】

	対象学校数	学校数（抽出率）	生徒数	希望利用学校数	希望生徒数
公立学校	9,963校	4,296校（43.1%）	424,379人	4,131校（41.5%）	427,467人
国立学校	82校	47校（57.3%）	6,277人	21校（25.6%）	2,896人
私立学校	740校	128校（17.3%）	11,956人	44校（5.9%）	3,302人
合計	10,785校	4,471校（41.5%）	442,612人	4,196校（38.9%）	433,665人
本市	4校	1校（25.0%）	83人	3校（75.0%）	556人

(資料 2)

平成 24 年 12 月

国語・算数（数学）・理科の結果

1 教科に関する全体的な傾向

ア 全国において、国語、算数・数学における主な結果は、これまでの調査と同様、主として「活用」に関する問題（B問題）で記述式問題を中心に正答率の低い問題があると指摘されている。本市も同様の課題がある。

イ 全国において、理科における主な結果は、観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明することなどに課題が見られると指摘されている。本市も同様の課題がある。

2 小学校の結果

(1) 小学校国語

（全国）・国語 A（知識）について、児童の平均正答率が 81.6%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・国語 B（活用）について、児童の平均正答率が 55.6%であり、知識・技能を活用する力の一部に課題がある。

（本市）＊ A、Bともに全国と「同程度」と考えられる。

(2) 小学校算数

（全国）・算数 A（知識）について、児童の平均正答率が 73.3%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・算数 B（活用）について、児童の平均正答率が 58.9%であり、知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）＊ Aは全国を「やや上回る」、Bは全国と「同程度」と考えられる。

(3) 小学校理科

（全国）・理科 A（知識）について、児童の平均正答率が 69.1%であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・理科 B（活用）について、児童の平均正答率が 57.6%であり、知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）＊ Aは全国を「やや上回る」、Bは全国を「上回る」と考えられる。

3 中学校の結果

(1) 中学校国語

- （全国）・国語A（知識）について、生徒の平均正答率が75.1％であり、知識・技能の定着に一部課題がみられる。
- ・国語B（活用）について、生徒の平均正答率が63.3％であり、知識・技能を活用する力に課題がある。
- （本市）＊Aは全国を「やや上回る」、Bは全国を「上回る」と考えられる。

(2) 中学校数学

- （全国）・数学A（知識）について、生徒の平均正答率が62.1％であり、知識・技能の定着に課題が見られる。
- ・数学B（活用）について、生徒の平均正答率が49.3％であり、知識・技能を活用する力に課題がある。
- （本市）＊A・Bともに全国を「上回る」と考えられる。

(3) 中学校理科

- （全国）・理科A（知識）について、生徒の平均正答率が56.1％であり、知識・技能の定着に課題が見られる。
- ・理科B（活用）について、生徒の平均正答率が47.8％であり、知識・技能を活用する力に課題がある。
- （本市）＊A、Bともに全国を「上回る」と考えられる。